

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第85期（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

株式会社さいか屋

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.saikaya.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は、アルファトレンド株式会社、株式会社さいか屋友の会であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯 蔵 品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 ①償却方法
(リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
②耐用年数及び残存価額
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため引当てたもので、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ハ) 商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- (ニ) ポイント引当金 期末ポイント未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、「退職給付会計に関する実務指針」（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- (ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更に関する注記

(イ) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(ロ) 税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を、横須賀店を除き定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度においての影響は軽微であります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 資産につき設定している担保権の明細

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高	
建 物	2,415,275	根 抵 当 権	長 期 借 入 金	5,574,799	
設 備	666,122	根 抵 当 権	短 期 借 入 金	100,000	
土 地	4,462,633	根 抵 当 権			
投資有価証券	420,240	根 質 権			
売 掛 金	117,692	譲 渡 担 保			
合 計	8,081,964		合 計	5,674,799	

(注) 長期借入金は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）を含んでおります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,782,945千円

III. 連結損益計算書に関する注記

主要な販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

販 売 費	382,274	退 職 給 付 費 用	43,078
宣 伝 費	450,031	地 代 ・ 家 賃	704,501
給 料 手 当	1,246,654	減 価 償 却 費	351,159

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
自己株式				
普通株式	140,243	2,866	—	143,109

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,866株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金に限定し、また、資金調達については銀行より借入及び社債等により調達する方針です。

デリバティブは、将来の相場変動リスクヘッジとして導入する事としており、投機目的のための取引や短期的売買差益の獲得を目的とする取引の利用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式等は、主に当社グループと資本関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金・差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

当該リスクについては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2) 参照のこと)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	655,115	655,115	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	427,773	427,773	—
(3) 敷金・差入保証金	1,582,174	1,479,609	△102,564
資産計	2,665,062	2,562,497	△102,564
(1) 支払手形及び買掛金	1,534,048	1,534,048	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金 (*)	314,480	314,480	—
負債計	1,948,528	1,948,528	—

(*) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金) については長期借入金に含めて表示しております。
最終弁済期日が平成30年4月以降に到来する借入金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(3) 敷金・差入保証金

敷金・差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローの残存期間に対応する国債の利回り等により割り引いた現在価値により算定しております。

○負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映され、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
1. 非上場株式 (* 1)	38,152
2. 関係会社株式 (* 1)	5,077
3. 長期借入金 (* 2)	5,543,849

(* 1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(* 2) 平成30年2月までについては、金銭消費貸借契約による約定弁済の予定ですが、平成30年3月以降の約定弁済額は未定であることから時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象から除いております。なお、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）については長期借入金に含めて表示しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超
1.現金及び預金	655,115	—
2.敷金・差入保証金	—	1,582,174
3.短期借入金	100,000	—
4.長期借入金 (*)	33,360	281,120
合計	788,475	1,863,294

(*) 最終弁済期日が平成30年4月以降に到来する借入金であります。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、神奈川県その他の地域において賃貸商業施設等を所有しております。なお、一部の賃貸商業施設等については当社及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

用 途	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末 における時価
賃貸等不動産	3,632	3,632
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産	764,434	682,000

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 31円 97銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 5円 94銭 |

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

①償却方法

定率法によっております。

ただし、横須賀店の建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

②耐用年数及び残存価額

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため引当てたもので、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。
- (5) ポイント引当金 期末ポイント未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(1) 税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を、横須賀店を除き定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度においての影響は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 資産につき設定している担保権の明細

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高	
建物	2,415,275	根 抵 当 権	長 期 借 入 金	5,574,799	
設備	666,122	根 抵 当 権	短 期 借 入 金	100,000	
土地	4,462,633	根 抵 当 権			
投資有価証券	420,240	根 質 権			
売掛金	117,692	譲 渡 債 権			
合 計	8,081,964		合 計	5,674,799	

(注) 長期借入金は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)を含んでおります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,773,793千円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

種 類	金 額 (千円)
短期金銭債権	46,397
短期金銭債務	43,520

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

種 類	金 額 (千円)
営業取引による取引高	
売上高	10,312
仕入高	750,975
その他	378,092
営業取引以外の取引高	1,084

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における自己株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	140,243	2,866	－	143,109

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,866株であります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	1,895,476千円
税務上の繰越欠損金	580,439千円
商品券未使用残高	200,655千円
退職給付引当金繰入限度超過額	112,729千円
資産除去債務	69,064千円
その他	77,302千円
繰延税金資産小計	2,935,668千円
評価性引当金	△2,935,668千円
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	122,255千円
資産除去債務	21,289千円
その他有価証券評価差額金	50,910千円
繰延税金負債合計	194,455千円

VI. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 27円 43銭
- 1株当たり当期純損失 6円 63銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。